

別記様式（第4条関係）

会 議 録

会 議 の 名 称	定例庁議	
開 催 日 時	平成29年10月18日 午前8時57分から 午前9時6分まで	
開 催 場 所	市長公室	
出 席 者	富岡市長、田中副市長、三好教育長、神田市長公室長、重岡危機管理監、上野総務部長、宮村市民環境部長、佐藤福祉部参事兼福祉課長（三田福祉部長代理）、内田健康づくり部長、澤田都市建設部長、小野里会計管理者、佐藤水道部長、木村議会事務局長、嶋学校教育部長、比留間生涯学習部長、塩野監査委員事務局長 （担当課） 濱財政課長、玄順同課長補佐 （事務局） 太田市長公室次長兼政策企画課長、新井同課長補佐、同課政策企画係村岡主事、稲葉市長公室参事兼秘書課長	
会 議 内 容	1 平成30年度当初予算編成方針について	
会 議 資 料	・平成30年度当初予算編成方針	
会 議 録 の 作 成 方 針	<input type="checkbox"/> 電磁的記録から文書に書き起こした全文記録	
	<input type="checkbox"/> 電磁的記録から文書に書き起こした要点記録	
	<input checked="" type="checkbox"/> 要点記録	
	<input type="checkbox"/> 電磁的記録での保管（保存年限 年）	
	電磁的記録から文書に書き起こした場合の当該電磁的記録の保存期間	<input type="checkbox"/> 会議録の確認後消去 <input type="checkbox"/> 会議録の確認後 か月
	会議録の確認方法 出席者の確認及び事務局の決裁	
そ の 他 の 必 要 事 項		

【議題】

平成30年度当初予算編成方針について

【説明】

（担当課：濱財政課長）

平成30年度当初予算編成方針のポイントについて説明をする。

まず、資料番号1の1ページについて、平成28年度の決算において、自主財源である市税収入の増加や、普通建設事業の増加に伴う国庫補助金の増額があった一方、普通建設事業費の増加、子ども・子育て制度にかかる扶助費などの増加により経常収支比率が2.1%悪化したことを述べている。

平成30年度は、ごみ処理施設整備事業の延期をしているが、平成29年度に設計した継続事業である保健センター耐震補強、浜崎学校給食センターや総合体育館の改修の工事が始まり普通建設事業が増加すること、さらに待機児童緊急対策の実施により扶助費の大幅な増加により歳出面は非常に厳しい状況である一方、歳入ではふるさと納税の他市への寄附による市民税の影響や交付税の減額など伸びは期待できない状況であることを述べている。

そのような中、第5次総合計画に掲げた「私が暮らしたつづきたいまち 朝霞」を実現するために、歳入の確保に努めるほか、市民生活に真に必要な事業においても最少の経費で最大の効果を上げられるよう限られた財源を重点的かつ効果的に重要施策に配分することが必要であること、また職員一人ひとりが財政の健全性に留意し、日々の業務において創意と工夫を持っていく必要があることを書き記している。

2ページ目以降については、「基本原則」「歳入に関する事項」「歳出に関する事項」が主な内容となっている。

各項目の主な点として、まず基本原則については、一つ目として、第5次朝霞市総合計画の確実な実行を目指し、持続可能で安定した財政構造を確立するため、より一層の歳出の抑制、歳入の確保に努めること。二つ目として、「市単独の支援制度」については、毎年度見直しを実施して各部で十分に検討したうえで予算要求を行うこと。三つ目として、国・県などの補助制度の情報収集や研究に努め、積極的に依存財源の確保に努めること。四つ目として、平成30年度に予定されている機構改革に係る予算編成は機構改革前の部署が予算計上することなどである。

次に、3ページ、歳入に関する事項については、一つ目として、的確な収入見込み額を計上すること。二つ目として、収入未済額、滞納繰越金の縮減に努めること。三つ目として、国・県の動向を的確に把握し、国・県の補助金が削減・廃止された場合には、事業の廃止・縮減を前提に十分検討することなどである。

また、4ページ目、歳出に関する事項については、一つ目として、「需用費」、「役務費」については、引き続き枠配分を実施すること。二つ目として、補助金については「朝霞

市補助金制度見直しに関する基本方針」に基づき、各部で十分に検討の上、予算計上すること。三つ目として、その他前年度の実績にとらわれることなく、その必要性を再度見直し、適正な額を見積もることなどである。

なお、この予算編成方針については、承認後、速やかに通知し、11月14日火曜日(正午)を予算要求締切日としたいと考えている。

(担当課：玄順財政課長補佐)

続いて、7ページから、枠配分予算について、説明をする。

枠配分予算については、平成30年度も、引き続き一般会計及び水道事業会計を除いた特別会計を対象として実施したいと考えている。

平成30年度の枠配分予算については、平成26年度から平成28年度の決算における執行率と平成29年度の当初予算額を参考としているほか、引き続き、厳しい財政状況が予想されるので、支出の不確定な修繕費等についても精査している。

なお、新規事業や制度変更、隔年での実施などにより、需用費、役務費が配分額を超えてしまう場合には、財政課長査定において調整する。

[平成29年10月10日の政策調整会議要旨について]

(神田市長公室長)

本件は、10月10日に行われた政策調整会議において審議し、主な質疑と、その結果について報告する。

まず、前文のふるさと納税による他団体への寄付の増加による市民税の減収と交付税関係の交付見込みについて現状を説明を求める意見に対し、ふるさと納税による、市民税への影響は、平成29年度は7,700万円の減収を見込み、平成30年度は1億3,000万から1億4,000万円の減収となる見込みである。

さらに、普通交付税については、普通交付税と臨時財政対策債を併せて計算しているが、その総額が毎年度約2億円ずつ減少している。平成30年度も2億円程度一般財源が減るものと予想されている。

ふるさと納税による寄付金控除の影響や普通交付税の減額により一般財源は厳しくなることが予想されており歳出の縮減を図っていかないと当初予算を組むことが出来ない状況である。その認識を全職員で共有してほしいと説明があった。

二点目に、物件費について、公用車の借上げ料が新たに記載されている理由について質問があり、公用車の借上げ料については、従来各課で設計を行っており、設計の仕様や金額が各課でまちまちであったことから、財産管理課で共通の仕様を作った。平成30年度から予算計上を考えている課は財産管理課と調整の上、共通の仕様・単価で予算要求するように改めたものであるという説明があった。

三点目に、枠配分予算の空き家対策事業の扱いについて質問があり、これに対し、空

き家対策事業については、現在、危機管理室で行っている中では事業立てをしていないことから、財政課長査定の中で決めていきたいとの説明があった。

以上の質疑を経て、原案のとおり、庁議に諮ることとした。

【意見等】

なし

【結果】

提案のとおり、決定する。

【閉会】